

# Weekly Report

(2013年6月第3週)

光世証券株式会社

## 株式市場概況

### ● 先週（6/10 - 6/13）の動き

先週も日本の株価は乱高下する展開となった。週初は前週末の米国雇用統計が予想以下の値となったことから、米国の緩和解除懸念が緩み、日経平均は1万3,000円台を回復して取引を開始となり、一時、1万3,500円まで上昇する場面もあった。しかし、火曜日の日銀政策決定会合で追加緩和策が採られなかったことが失望され、株価は下落し、ドル円も一段と円高に動いた。木曜日にはドル円は93円台まで上昇、日経平均は1万2,400円台まで下落した。その晩の米国市場では、金利の上昇に関して「過剰反応がなくなるよう、FEDが市場との対話に努める」との報道がなされ、金利の上昇が止まると共に、株価も盛り返した。その影響から金曜日は日本株も上昇して始まったが、ザラ場は売られて上昇幅は小さくなった。金曜日引けの日経平均は前週末比-1.48%の1万2,686円となった。

セクター動向の上昇トップは、原発の再稼働申請が報道された電気ガスとなった。その他、上昇が大きかったのは空運、建設、サービスなどの内需となった。下落トップは、日銀による追加緩和がなかったことから不動産となった。また、その他金融、銀行なども緩和期待剥落から下落が大きくなった。

スタイルインデックスからは、小型株が上昇する一方で、大型株が弱かったことが分かる。

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
電気ガス	4.00%	不動産業	-3.68%	マザーズ	10.80%	コア30	-0.02%
空運	2.94%	その他金融	-3.05%	東証2部	3.66%	TOPIX	-0.05%
建設業	2.68%	非鉄金属	-1.57%	REIT指数	1.79%	TOPIXグロース	-0.25%
パルプ紙	2.61%	銀行業	-1.47%	TOPIXスモール	1.61%	TOPIXL70	-0.69%
鉄鋼	1.77%	陸運	-1.34%	TOPIXバリュー	0.16%	日経平均株価	-1.48%
サービス業	1.73%	倉庫運輸	-1.08%	ミッド400	0.03%		

### ● 各国の主要経済指標

日本の実質GDP（1Q・二次速報・前期比年率）は4.1%（予想3.5%・前回3.5%）となった。設備投資が予想より好調だったことが上方修正の要因となった。デフレータ（1Q・前年比）は-1.1%（予-1.2%・前-1.2%）だった。経常収支（4月・季節調整済み）は8527億円（予3800億・前3424億）と予想を大幅に上回った。海外投資家らの収益を示す所得収支が過去最大の黒字となり、数値が上振れた。景気ウォッチャー調査（5月）は現況DIが55.7（予56・前56.5）、先行DIが56.2（予56.6・前57.8）と、小幅に悪化。工作機械受注（5月）は-7.4%（前-23.6%）、機械受注（4月）は-8.8%（予-8.1%・前14.2%）となった。

米国の小売売上高（5月・前月比）は0.6%（予0.4%・前0.1%）と予想を上回った。新規失業保険申請件数（前週分）は33.4万（予34.6万・前34.6万）と減少。卸売売上高（4月・前月比）は0.5%（予-0.1%・前-1.6%→-1.4%）と好調な値となった。

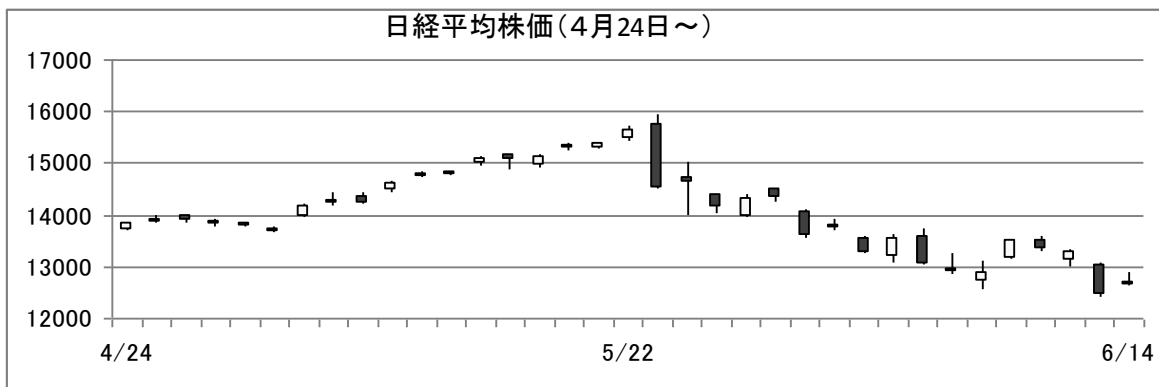
中国のCPI（5月・前年比）は2.1%（予2.5%・前2.4%）と弱い値となった。PPI（5月・前年比）は-2.9%（予-2.5%・前-2.6%）。鉱工業生産（5月・前年比）は9.2%（予9.4%・前9.2%）

とこれも弱かった。小売売上高（5月）は12.9%（予12.9%・前12.8%）と予想通り。マネーサプライ（5月・M2）は15.8%（予15.9%・前16.1%）と縮小気味となった。

## 今後の注目材料

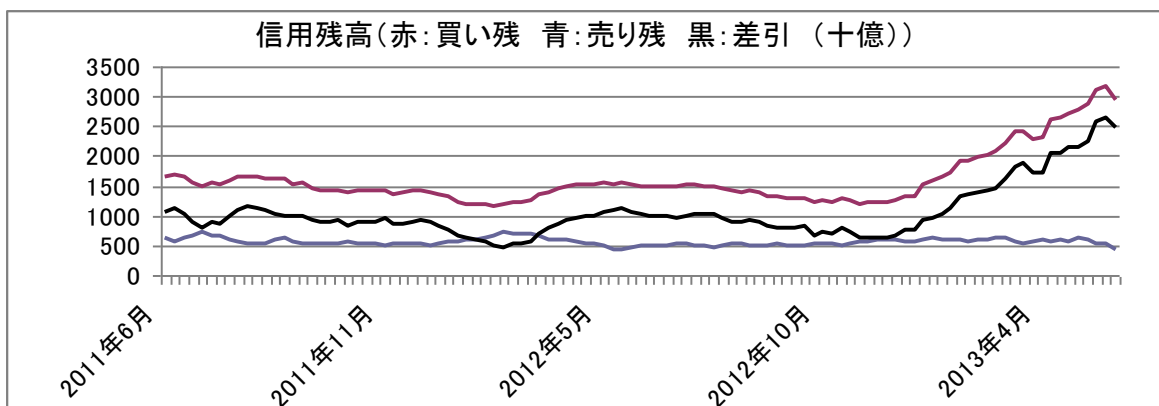
最も注目が集まるのは、18、19日に行われるFOMCだ。国債の買い入れが縮小されるのかどうかということについて明確な指針が示されれば、市場は落ち着き始めるだろう。報道を見ていると、政策金利の引き上げが行われるということが懸念され、新興国などから資金が流出する動きが見られているようだが、金利の引き上げが行われるのはもっと先の話であると思われ、ここ最近の市場の動きは神経質すぎるように見える。この辺に対する不安が打ち消されるようなら、今回のFOMCが市場の転換点となるかもしれない。

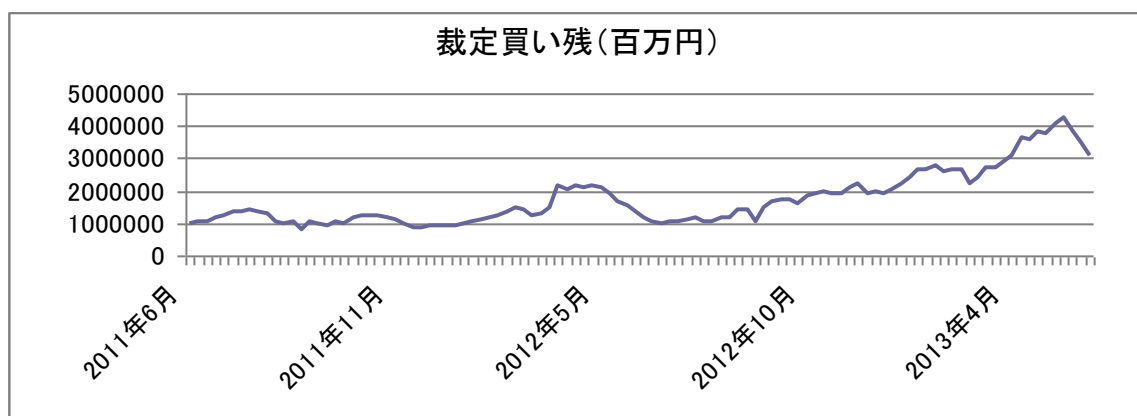
日銀政策決定会合で政策の現状維持が決定されたことに対しては賛否両論ある。しかし、長い目で見れば、景気が回復経路にある中、投機筋が喜ぶような政策を採っても、市場の変動を激しくするだけであり、メリットはあまりない。健全な資産市場の形成を目指すことも、経済の健全な成長をもたらす為には必要なことであり、今回の決定はポジティブに捉えられる。決定発表後はボラタイルな動きが継続しているが、近いうちに収まるだろう。



## 需給動向（前週分）

投資部門別売買動向では、個人が売りに、海外投資家は買いにそれぞれ変化した。信用買い残高、裁定買い残高は減少した。





	自己	委託	投資信託	事業法人	信託銀行	個人	海外投資家
2013/6/7	0.18	0.08	2.79	88.80	-109.21	-141.03	160.82
2013/5/31	-266.77	259.21	103.72	72.53	-21.89	215.67	-127.01
2013/5/24	-31.00	10.99	39.39	38.72	-465.87	408.00	-4.40
2013/5/17	19.59	1.12	27.25	-2.13	-251.38	-279.28	629.69
2013/5/10	13.50	36.08	27.78	-45.41	-16.70	-552.52	727.12
2013/5/3	-91.83	86.65	24.64	3.87	3.10	54.42	-2.86
2013/4/26	168.59	-142.80	66.43	-32.15	-156.23	-470.67	535.26

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号  
加入協会／日本証券業協会